

東京電力グループで介護事業を営む東電パートナーズ(東京都江東区)は6月、常務の笹尾佳子氏が社長に就任した。笹尾社長は「介護事業は電気事業と同じライフライン事業であり、何があっても地域に選ばれる良いサービスを提供し続ける使命がある」と強調。年度内に新たに2拠点を出すなど、今のサービスレベルを維持しながら着実な事業拡大を目指す考えだ。小中学生の就労体験を積極的に受け入れ、介護の人材の裾野拡大にも力を入れる。

(聞き手) 濱 健一郎

「黒字化に二入三脚で取り組んできた大西 供することで東電グループ社長からバトンを引き継いだ。今後はどう能取りたい。事業の拡大にも編入に取り組み。今年度は新たな2拠点を出店する計画だ」

「介護事業は地域の弱者である高齢者になくてはならないセーフティネットであり、高齢者にとっては電気事業と同じくライフライン事業だ。収益を維持しながら「コソコソと地道に良いサービスを提供していく。地域みだい。今、介護のなり」

新社長インタビュー

手が不足しているのは、年収の問題だけでなく、小さい頃に高齢者に関わる機会が少ないからだ」と感じた。教師からは「子どもたちに高齢者を敬う気持ちが生まれた」とも聞いています。こうしたこ

手不足しているのは、年収の問題だけでなく、小さい頃に高齢者に関わる機会が少ないからだ」と感じた。教師からは「子どもたちに高齢者を敬う気持ちが生まれた」とも聞いています。こうしたこ

手が不足しているのは、年収の問題だけでなく、小さい頃に高齢者に関わる機会が少ないからだ」と感じた。教師からは「子どもたちに高齢者を敬う気持ちが生まれた」とも聞いています。こうしたこ

介護は電気と同じ生命線



東電パートナーズ 笹尾 佳子氏

●つれし涙出た

「福島第一原子力発電所事故で東電を見る社会の目は厳しくなった。最近では認知症のお客さまも増えており、介護度が高いと『介護拒否』

「事故後もお客さまは減っておらず、むしろ増えてきている。昨年は設立以来最高の売り上げ・利益を出した。毎年実施して

就労体験で人材の裾野拡大

しながら、1カ月たってようやく体をよかせてもらえたりする。スタッフが変われば、そのお客さまは、また拒否するかもしれない。それは命の危険にもつながる。そうした意味でサービスの継続は大事だ。国民の命に密着した社会保障事業を覚悟をもって始めた以上、これを継続しなくては社会的責任が果たせない」

メモ

企業・事業再建を手掛けた理由から、06年にリクルートを辞め、関連会社経営支援業務を公認していた東電に転職。エネルギー関連会社の再建、キャリアライズ、TEPCOホールディングスの非常勤取締役を経て、07年東電パートナーズ常務。法政大院修了、東京都出身、52歳。